



第2回定時評議員会オンラインの様相

定時評議員会初のオンライン開催

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 かつ彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

3月30日(火)、令和2年度第2回定時評議員会が初のオンライン開催となり、令和3年度事業計画案や収支予算案を中心に活発な議論が行われ、すべての議案が承認されました。

定時評議員会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和元年度末よりこれまで、2度の開催を書面による決議の省略により行われてきました。コロナ終息の糸口が見えない中、今回は理事会に続き評議員会も初のオンライン開催となり46名の出席がありました。

主な議案は、令和2年度第2次補正予算案、令和3年度事業計画案並びに収支予算案などで、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた内容となりました。具体的には、オンライン会議の活用による旅費交通費の大幅減などの理由により、予算収支が黒字に転換したことや、引き続き

き新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、第66回日本身体障害者福祉大会をYouTubeによるライブ配信とすることなどが説明されました。

出席した評議員からは、現在、国会で審議されている、障害者差別解消法の見直しについて、見直しの骨子である合理的配慮の義務化に関しては、できるだけ早期に取り組むよう、国に求めていくことや、日身連・加盟団体間のネットワーク強化の重要性を求める意見、障害者相談員の活動強化のために、日身連発行の「障害者相談員のための活動ハンドブック」を活用した取組を求める意見などが出されました。

なおこのほか、平成30年度に評議員から提案された役員の定数削減に関する議案として、日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会における検討に基づく提案書が出され、理事

中央障害者社会参加推進協議会開催 今後の中央センター事業のあり方検討

令和2年度の中央障害者社会参加推進協議会が、オンラインで開催され、中央障害者団体の関係者17名が参加しました。

国の補助事業である、中央障害者社会参加推進センター事業(以下、「中央センター事業」という)では、事業の運営に関する検討を行う場として、年一回協議会を開催しています。3月23日(火)開催された協議会では、令和2年度の事業

の定数を現行の22名から、16名とすることが決議されました(定数の削減は、令和5(2023)年度の改選時から適用)。



定時評議員会 配信会場の様子

報告・決算見込みや、令和3年度の事業計画・予算案などが検討されました。

委員からは、新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が中止・変更せざるを得なかった状況を踏まえつつも、今後の中央センター事業のあり方として、日身連が実施する事業との関連を明確にすることや、より多様な障害関係団体等との連携を重視した事業展開に期待する意見がありました。